

独立行政法人北方領土問題対策協会の平成28年度における業務実績に関する評価案（概要）

	主な評価項目 評価の視点	主な業務実績	自己評価	評価書案	主な理由
I. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項					
(1) 国民世論の啓発					
① 北方領土返還要求運動の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>返還要求全国大会等の事業等について年間100回以上開催できるよう支援を実施</li> <li>統一アンケートの実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>年間151回の事業について支援を実施</li> <li>全国の県民大会や講演会研修会等に約10,200人が参加</li> <li>収集した署名数は約803,000筆</li> <li>統一アンケートによると、「北方領土への関心が深まった・やや深まった」とした県民大会参加者は85.3%、89.0%の各種講演会・研修会参加者が「非常に有意義・有意義」と回答</li> <li>平成28年12月の日露首脳会談を踏まえ、啓発イベントでの呼び掛けや街頭ビジョンによる広報等、集中啓発事業を実施</li> </ul>	B	B	所期の目標を達成している。北方領土返還要求全国大会等へ支援に関する数値目標について、151%の水準を達成しているが、評価については、事業実施の回数に加え、事業の質や効果等について総合的に勘案した結果、おおむねB評定である。
② 青少年や教育関係者に対する啓発の実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>北方少年交流事業等の各種事業の実施</li> <li>教育者会議全国会議の開催を始めとする教育者会議支援の実施</li> <li>前年度の意見を踏まえた改善等の実施</li> <li>事業後にアンケート実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>青少年及び教育関係者を対象とした事業を予定通り開催</li> <li>前年度アンケートでの要望を受け、映画「ジョバンニの島」の上映と元島民の体験談の聴取を組み合わせて実施するなど改善に取り組む</li> <li>アンケートによれば概ね高評価を得ている</li> </ul>	B	B	所期の目標を達成している。
③ 北方領土問題にふれる機会の提供	<ul style="list-style-type: none"> <li>各種イベントの実施</li> <li>各種啓発グッズの作成</li> <li>アンケート調査等わかりやすく伝えるための必要な工夫の実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>啓発パンフレット・文具等の作成</li> <li>標語・キャッチコピーの優秀作品や北方領土イメージキャラクター「エリカちゃん」を、啓発資料・資材に取り込む工夫を実施</li> <li>「エリカちゃん」のfacebook, twitterの活用</li> <li>事業の効果測定のためのアンケートでは、「関心を持った」「やや関心を持った」の回答が93.5%と高評価</li> </ul>	B	B	所期の目標を達成している。
(2) 北方四島の交流事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>交流事業、専門家派遣の実施</li> <li>参加者から意見聴取し、事業内容への反映を検討</li> <li>日露間の平和条約締結のための環境整備に資するか</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>協会主催、道推進委主催事業で、天候不良による中止を除いて各4回、2回を予定通り実施</li> <li>参加者からの意見等をアンケートで把握し、事業の充実のために参考活用（28年度は学生を補助通訳として活用）</li> </ul>	B	B	所期の目標を達成している。
(3) 北方領土問題等に関する調査研究	<ul style="list-style-type: none"> <li>真に必要なテーマに係る調査研究か</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成28年12月の日露首脳会談において協議されたテーマに焦点を当て、会談の意義について考察したレポートを作成</li> <li>協会ホームページで公表</li> </ul>	B	B	所期の目標を達成している。
(4) 元島民の援護	<ul style="list-style-type: none"> <li>北方地域元居住者研修・交流会の開催</li> <li>元島民等の活動の支援</li> <li>自由訪問の実施の支援</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>北方地域元居住者研修・交流会を始めとする7つの元島民後継者育成対策事業に対して支援</li> <li>自由訪問については、計画通り年7回実施され、着実に支援を実施</li> </ul>	B	B	所期の目標を達成している。
(5) 北方地域旧漁業権者等に対する融資事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>リスク管理債権比率を2.21%以下に抑制</li> <li>リスク管理債権残高を前中期目標期間中の目標額の90%以下に抑制</li> <li>説明・相談会、関係金融機関会議等の実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>リスク管理債権比率は1.48%で、数値目標を達成</li> <li>リスク管理債権残高も数値目標を達成</li> <li>融資説明・相談会等の実施</li> </ul>	B	B	リスク管理債権比率などの数値目標を達成しており、所期の目的を達成している。

II. 業務運営の効率化に関する事項					
一般管理費の削減	・一般管理費の削減状況 ・対平成24年度比7%削減	・前年度に対して598千円の効率化(対24年度比5.6%減)	B	B	目標の達成に向けて、着実な努力が認められる。
業務経費の効率化	・業務経費の効率化状況 ・毎年度前年度比-1%	・一般業務勘定・貸付業務勘定ともに1%の効率化(それぞれ6,693千円、165千円)	B	B	目標値に照らして、着実に効率化が図られている。
人件費の適正化	・政府の方針を踏まえた人件費の見直し状況	・職員の給与水準については、国家公務員より低い水準(96.6)であり、地域及び学歴を勘案した水準でも国家公務員より低い水準(87.8)	B	B	所期の目標を達成している。
一般競争入札の実施	・一者応札・一者応募件数 ・調達等合理化計画の実施 ・随意契約による場合や一般競争入札実施時の要件や規程の有無	・一者応札・一者応募 2件(前中期目標期間最終年度 3件) ・一者応札・応募については参加希望者からのヒアリング等を行い、原因分析を実施し、次年度以降の取組に反映 ・調達等合理化計画に基づく財務諸表の電子公告化の実施 ・随意契約 真にやむを得ない3件のみ ・随意契約審査委員会、契約監視委員会等を活用し、契約事務の適正化に努めた	B	B	所期の目標を達成している。
内部統制	・コンプライアンス規程の整備 ・アクションプランの設定等	・事務局会議などを通じて現状をモニタリングするなど理事長がリーダーシップを発揮しやすい環境づくりを推進	B	B	所期の目標を達成している。
運営費交付金金額策定	・厳格な算定 ・財務内容等の一層の透明性の確保	・厳格な算定の実施 ・財務諸表等を、官報公告に加えて、ホームページや各事務所等に常設して公開することで、透明性確保に努めた	B	B	所期の目標を達成している。

III. 財務内容の改善に関する事項					
一般業務勘定	・短期借入金の限度額を5千万円とする	・該当なし	-	-	
貸付業務勘定	・短期借入金の限度額を14億円とする	・「つなぎ資金」として、資金繰り上最低限必要であった4億5,000万円借り入れ	B	B	所期の目標を達成している。

IV. その他の事項					
重要な財産の処分等に関する計画	・長期借入金の借入先金融機関に基金資産10億円を担保とする	・10億円を担保としている	B	B	所期の目標を達成している。
剰余金の使途	・剰余金の使途は適正か	・該当なし	-	-	
施設及び整備に関する計画	・展望塔について必要な改修を行ったか	・平成26年11月に改修工事が完了済	-	-	
人事に関する計画	・適性に応じた人員配置 ・業務上必要な知識・技術向上	・適性を見極めた人員配置や、研修会への派遣を通じた職員の能力向上の推進に努めている ・スタッフ制を採用 ・各種研修会に職員を積極的に派遣	B	B	所期の目標を達成している。
中期目標期間を超える債務負担	・中期目標期間にわたっての契約状況	・該当なし	-	-	
情報セキュリティ対策	・情報セキュリティ対策の実施	・情報セキュリティ対策のための研修の実施 ・適切に情報セキュリティ対策を行うため、組織体制の整備・強化	B	B	所期の目標を達成している。

総合評定	<p>少ない要員ながら、創意工夫して、計画に沿った事業の推進が総合的かつ適切に行われている。また、コスト削減を考慮した効率化に向けた努力も図られており、内部統制についても強化に取り組んでいる。国民世論の啓発については、若年層や女性を対象に、わかりやすく、かつ親しみやすい活動を行うなど、創意工夫が見られるとともに、その活動成果についても、改善点を検討し、次の活動に反映しており、効果の向上に努めていた。四島交流事業については、アンケートにおいて参加者から出された要望を収集、分析の上、事業の内容の改善に取り組むなど、相互理解の推進を図り、もって返還要求運動に資するという従来の目的を達するため取り組んでいると評価できる。融資事業については、リスク管理債権の比率は1.48%となっているなど、計画の水準を十分に達成しており、また、制度の周知、関係機関との連携強化等にも努めていることが認められる。これらのことから、全体として順調に業務が進捗していると評価できる。</p>				
<b>B</b>					